



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 ウェーブブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7940 URL <http://www.wavelock-holdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 木根 純
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 石原 智憲 TEL 03 (6830) 6000
 定時株主総会開催予定日 2020年6月19日 配当支払開始予定日 2020年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（決算説明の動画配信の形式）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	29,251	3.6	1,622	6.7	1,598	△17.7	1,108	△22.4
2019年3月期	28,229	1.9	1,521	△17.1	1,943	△9.4	1,429	△10.4

(注) 包括利益 2020年3月期 1,075百万円 (△19.4%) 2019年3月期 1,334百万円 (△20.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	116.30	115.27	9.5	5.5	5.5
2019年3月期	146.36	143.86	13.1	6.6	5.4

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 △0百万円 2019年3月期 1百万円

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	29,144	12,078	41.3	1,263.22
2019年3月期	29,481	11,277	38.2	1,180.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 12,050百万円 2019年3月期 11,252百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	2,864	△465	△2,114	2,367
2019年3月期	1,520	△855	△1,088	2,044

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00	272	19.1	2.5
2020年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	287	25.8	2.5
2021年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		28.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	△6.1	850	△15.4	840	△14.7	550	△20.8	57.65
通期	29,000	△0.9	1,600	△1.4	1,580	△1.2	1,000	△9.8	104.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	11,120,538株	2019年3月期	11,120,538株
2020年3月期	1,580,989株	2019年3月期	1,587,248株
2020年3月期	9,535,664株	2019年3月期	9,764,972株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口) が保有する当社株式が含まれております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の影響については、未だ不透明な部分も多く、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は2020年5月18日 (月) に説明会資料および決算説明動画を当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、国内の雇用情勢や所得環境の改善を背景に、内需が比較的堅調にスタートしたものの、米中貿易摩擦の長期化により、中国向けを中心に外需が下振れした結果、製造業を中心に徐々に景気後退が進みました。加えて、昨年10月以降は、消費税増税の影響から国内の個人消費が大きく落ち込む結果となり、更に、今年に入ってから新型コロナウイルスが世界的規模で感染拡大し、景気の減速が急速に進みました。

このような状況のもと、当社グループでは、長梅雨による低温多雨および台風、大雨等の自然災害といった天候要因等による伸び悩みは見られましたが、従来から取り組んできた生産合理化や経費削減等による収益性確保に引き続き努めるとともに、廃プラスチックの環境問題等の事業環境の大きな変化に抜本的に対応すべく、新たな経営体制の導入、グループ内経営資源の一層の融合、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓、国内外における事業展開等に積極的に取り組んでまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は292億51百万円（前年同期比3.6%増）、営業利益は16億22百万円（前年同期比6.7%増）となりました。一方、営業外収益に計上されている負ののれん償却額が前年同期に比べて3億70百万円減少し、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益については、それぞれ15億98百万円（前年同期比17.7%減）、11億8百万円（前年同期比22.4%減）と前年同期比で減少する結果となりました。

セグメントの経営成績は以下の通りであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

また、第1四半期連結会計期間から、2019年1月に実施した組織再編に伴い、報告セグメントを、従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンステクノロジー事業」の4区分から「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンステクノロジー事業」の3区分に変更しております。

(インテリア事業)

インテリア事業については、新設住宅着工戸数は低調に推移しましたが、当社グループ製品の掲載点数が増加した壁紙見本帳が市場に浸透したこと等が寄与し、売上高は96億93百万円（前年同期比6.4%増）となりました。また、生産効率の向上等の継続的な収益改善に努めたこと、および、前年第3四半期に実施した値上げ効果等から、セグメント利益は9億22百万円（前年同期比27.5%増）となりました。

(マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューションおよびインダストリアルソリューション（産業資材から名称変更）分野において、相対的に利益率の高い防煙垂壁用途の高透明不燃シートの販売が好調を維持し、サッシメーカー向けの防虫網の販売も堅調に推移しました。さらに、リビングソリューション（生活資材から名称変更）分野においては、昨シーズンより本格的に始まった大口取引先への網戸用品の販売も好調に推移しました。パッケージングソリューション（包材から名称変更）分野において積極的な選択と集中を進めた結果、採算性が改善しました。一方で、アグリソリューション（農業資材から名称変更）分野において、国や地方自治体からの補助事業案件の減少および台風等による自然災害、暖冬等の天候不順、などの影響により需要が落ち込みました。この結果、事業全体の売上高は162億円（前年同期比0.4%減）、セグメント利益は11億20百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

(アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、ディスプレイ用拡散板の販売量が増加し、また、金属調加飾フィルム分野において、国内向け車両パーツ加工および北米市場向けの販売が伸長したものの、ここ数年売り上げを伸ばしてきた中国市場で、米中貿易摩擦による中国国内景気の低迷、および、排ガス規制強化等による中国自動車市場全体の大幅な落ち込み等により、売上高、利益ともに前年同期を大きく下回りました。また、PMMA/PC2層シート分野においても、スマートフォン用途において、顧客ニーズの変化に伴う仕様変更や品質改善のための試作費用やクレーム補償費等が増加した結果、アドバンステクノロジー事業全体の売上高は40億1百万円（前年同期比12.0%増）、セグメント利益は80百万円（前年同期比73.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億36百万円減少し、291億44百万円となりました。

流動資産は52百万円増加し、164億20百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が3億21百万円減少したものの、現金及び預金が3億23百万円増加したことによるものであります。

固定資産は3億89百万円減少し、127億24百万円となりました。これは主に有形固定資産が2億54百万円、投資有価証券が1億87百万円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ11億37百万円減少し、170億66百万円となりました。

流動負債は13億19百万円減少し、96億30百万円となりました。これは主に未払法人税等が2億59百万円増加したものの、短期借入金が16億50百万円減少したことによるものであります。

固定負債は1億82百万円増加し、74億36百万円となりました。これは主に社債が60百万円減少したものの、長期借入金が1億6百万円、退職給付に係る負債が1億9百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億円増加し、120億78百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が8億30百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して3億23百万円増加し23億67百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は28億64百万円（前年同期は15億20百万円の収入）となりました。これは、税金等調整前当期純利益16億84百万円、減価償却費10億90百万円、売上債権の減少額3億2百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は4億65百万円（前年同期は8億55百万円の支出）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入1億71百万円等の資金の増加要因があったものの、生産設備の更新等による有形固定資産の取得による支出6億38百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は21億14百万円（前年同期は10億88百万円の支出）となりました。これは、短期借入れによる収入281億50百万円、長期借入れによる収入29億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出298億円、長期借入金の返済による支出28億76百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

世界的流行を見せる新型コロナウイルス感染症は、一部の国、地域において経済活動の再開も始まりつつありますが、未だに収束までの道のりは遠く、当分の間は予断を許さない状況が続くものと思われます。また、新型コロナウイルス感染症自体が収束しても、コロナ以前の経済状況に短期間で戻るとは考え難く、一部の事業領域においては、社会情勢の変化と共にパラダイムシフト的な変革が起こることも考えられます。一般的に、このような状況下で企業は、従来からの強みや特徴に一層の磨きを掛けると同時に、変革に対応する柔軟な発想と、タイムリーで大胆な行動が求められます。

インテリア事業においては、競合他社を上回るコスト競争力を梃子に、(株)サンゲツとの連携を通じて、たとえ市場全体が縮小しても利益の拡大を狙える強固な企業体質を目指します。

マテリアルソリューション事業においては、メーカーとしての強みを磨くことに今一度回帰すると同時に、市場構造の変革に呼応した事業改革や、ポストコロナに対応した業務改革、市場ニーズの変化に即応した「安全・安心」等をテーマとした製品開発など、従来の考えに拘らない新たな試みをより一層押し進める所存です。このため、従来、製販分離をしていた、販売を担う(株)イノベックスと、開発・製造を担う日本ウェーブロック(株)およびダイオ化成(株)の3社を、2020年4月1日付で合併統合しました。これにより、製造と販売が、シート&フィルム製品とネット製品が、より有機的かつ機動的に融合されることを期待しています。

アドバンステクノロジー事業においては、新型コロナウイルスの感染拡大を切っ掛けに、これまで以上に進むと考えられる自動車関連市場の変革や新たなニーズに柔軟に対応することが益々肝要となります。このため、従来より自動車関連ビジネスに重きを置いて金属調加飾フィルム等を国内、国外で展開して来た(株)ウェーブロック・アドバンス・テクノロジーと、携帯電話関連ビジネス中心から自動車関連ビジネス中心へと軸足を移しつつあった(株)シャインテクノを、2020年4月1日付けで合併統合しました。これにより両社のそれぞれの強みをより一層融合し、大きな変革期を迎えつつあるモビリティビジネスでの一層の事業拡大を目指します。

上述の状況、および、「1. 経営成績等の概況(5)新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報」で述べる状況も考慮の上、本年度業績予想は、昨年度比での大幅な落ち込みを想定しておりません。

本年度の連結業績予想につきましては、上記のように経済見通しが引き続き不透明な状況が続くとは考えられるものの、収益の確保に注力することで、売上高290億円(前年同期比0.9%減)、営業利益16億円(前年同期比1.4%減)、経常利益15億80百万円(前年同期比1.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(前年同期比9.8%減)と見込んでおります。なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

世界的流行を見せる新型コロナウイルス感染症の広がり、過去に例を見ないレベルで社会状況、経済状況を一変させ、その収束時期や、経済への影響、収束後のポストコロナ社会がどのようになるかについて、正確な見通しを持つことは極めて難しいのが実状です。従って、コロナウイルス感染症の広がりが当社の本年度業績予想に与える影響についても合理的な算定、正確な予想を立てることは容易なことではありません。

一方で、当社グループは、事業領域が分散していること、工場が製品分野ごとに独立し、かつ、地域的に分散していること、販売チャネルが多岐に亘っていること、などの理由から、今回のような社会環境の激変に対しても比較的耐性が強く、加えて、当社の原材料価格に直結する原油価格の大幅下落や、当社の一部製品においてコロナ対策需要等が急増していることもあります。

更に、新型コロナウイルスの感染拡大以前から取り組んで来たテレワーク環境の整備等が功を奏し、営業職・事務職を中心に在宅勤務を原則としており、本決算短信についても、在宅勤務体制下で、当初予定通りのスケジュールで開示に至っております。一方、工場の生産現場においては、感染防止のための安全衛生対策や、クラスター感染を回避するための工場内の機能別、製品別の『ゾーン分け』を徹底しながら、全ての工場で、ほぼ通常通りの操業を行っております。万が一、工場内で感染者が確認された場合には、感染拡大を防ぐために操業を一時的に止めることとなりますが、『ゾーン分け』や製品在庫の積み増し等の対策を通じて、製品出荷への影響を極力抑え、お客様へのご迷惑や、ひいては当社の収益への影響を最小限に抑えるべく対策を取っております。

なお、本決算短信公表時(2020年5月14日)において、当社グループ内で新型コロナウイルス感染者は確認されておませんが、今後、感染者が確認され、業績への影響が具体的に発生し、合理的な算定が行える状況となった場合には、速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、外国人株主比率の推移および国内他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,044,307	2,367,815
受取手形及び売掛金	7,727,263	7,406,215
商品	1,381,592	1,322,010
製品	3,368,543	3,352,438
原材料	1,138,146	1,218,288
仕掛品	418,964	388,622
貯蔵品	62,958	64,043
その他	244,028	316,862
貸倒引当金	△18,284	△16,155
流動資産合計	16,367,520	16,420,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,747,532	10,842,992
減価償却累計額	△7,035,442	△7,299,080
建物及び構築物（純額）	3,712,090	3,543,912
機械装置及び運搬具	11,546,068	12,017,998
減価償却累計額	△9,807,472	△10,333,524
機械装置及び運搬具（純額）	1,738,595	1,684,474
土地	5,353,118	5,353,118
リース資産	357,312	357,312
減価償却累計額	△261,049	△294,797
リース資産（純額）	96,263	62,515
建設仮勘定	221,338	142,853
その他	1,844,172	2,048,371
減価償却累計額	△1,646,886	△1,771,141
その他（純額）	197,286	277,229
有形固定資産合計	11,318,692	11,064,103
無形固定資産	416,000	318,649
投資その他の資産		
投資有価証券	302,419	114,838
長期前払費用	7,883	61,888
繰延税金資産	850,026	946,709
その他	241,757	241,400
貸倒引当金	△22,952	△22,792
投資その他の資産合計	1,379,134	1,342,044
固定資産合計	13,113,828	12,724,797
資産合計	29,481,348	29,144,940

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,412,396	4,335,664
短期借入金	2,000,000	350,000
1年内償還予定の社債	170,000	60,000
1年内返済予定の長期借入金	2,752,786	2,670,208
リース債務	32,737	30,823
未払法人税等	127,895	387,893
未払消費税等	35,103	247,513
賞与引当金	396,407	489,612
その他	1,022,762	1,058,729
流動負債合計	10,950,089	9,630,444
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	4,745,368	4,851,820
リース債務	64,598	33,774
株式給付引当金	7,692	14,882
退職給付に係る負債	2,123,041	2,232,092
負ののれん	18,160	—
資産除去債務	65,968	66,766
その他	109,213	177,119
固定負債合計	7,254,041	7,436,456
負債合計	18,204,131	17,066,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	775,765	775,122
利益剰余金	9,205,162	10,035,954
自己株式	△1,059,889	△1,055,305
株主資本合計	11,106,078	11,940,810
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,489	16,142
為替換算調整勘定	97,235	88,752
退職給付に係る調整累計額	△30,988	4,848
その他の包括利益累計額合計	146,736	109,743
新株予約権	5,387	5,361
非支配株主持分	19,013	22,123
純資産合計	11,277,216	12,078,039
負債純資産合計	29,481,348	29,144,940

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,229,938	29,251,432
売上原価	21,676,936	22,231,960
売上総利益	6,553,002	7,019,471
販売費及び一般管理費	5,031,778	5,396,811
営業利益	1,521,224	1,622,660
営業外収益		
受取利息	2,955	3,769
受取配当金	5,704	3,925
仕入割引	15,445	14,681
負ののれん償却額	388,665	18,160
持分法による投資利益	1,669	—
受取地代家賃	15,175	15,175
その他	124,090	57,220
営業外収益合計	553,706	112,932
営業外費用		
支払利息	76,800	71,386
売上割引	10,061	9,806
持分法による投資損失	—	248
為替差損	—	23,464
その他	44,840	32,040
営業外費用合計	131,702	136,946
経常利益	1,943,229	1,598,646
特別利益		
固定資産売却益	364	5,179
投資有価証券売却益	4,514	75,952
その他	6,066	6,499
特別利益合計	10,945	87,631
特別損失		
固定資産売却損	361	—
固定資産除却損	1,748	2,201
特別損失合計	2,110	2,201
税金等調整前当期純利益	1,952,064	1,684,076
法人税、住民税及び事業税	489,633	682,414
法人税等調整額	31,764	△110,986
法人税等合計	521,398	571,428
当期純利益	1,430,666	1,112,648
非支配株主に帰属する当期純利益	1,448	3,685
親会社株主に帰属する当期純利益	1,429,217	1,108,962

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	1,430,666	1,112,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,940	△64,346
為替換算調整勘定	△37,268	△7,132
退職給付に係る調整額	△45,152	35,836
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,350	△1,350
その他の包括利益合計	△95,711	△36,993
包括利益	1,334,954	1,075,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,334,849	1,071,969
非支配株主に係る包括利益	105	3,685

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	740,727	8,074,272	△596,415	10,403,624
当期変動額					
剰余金の配当			△298,326		△298,326
親会社株主に帰属する当期純利益			1,429,217		1,429,217
自己株式の取得				△524,396	△524,396
自己株式の処分		27,564		32,548	60,113
新株予約権の行使		7,473		28,373	35,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	35,038	1,130,890	△463,474	702,454
当期末残高	2,185,040	775,765	9,205,162	△1,059,889	11,106,078

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,430	136,510	14,163	241,104	5,846	18,908	10,669,483
当期変動額							
剰余金の配当							△298,326
親会社株主に帰属する当期純利益							1,429,217
自己株式の取得							△524,396
自己株式の処分							60,113
新株予約権の行使							35,846
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,940	△39,275	△45,152	△94,368	△458	105	△94,721
当期変動額合計	△9,940	△39,275	△45,152	△94,368	△458	105	607,732
当期末残高	80,489	97,235	△30,988	146,736	5,387	19,013	11,277,216

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,185,040	775,765	9,205,162	△1,059,889	11,106,078
当期変動額					
剰余金の配当			△278,170		△278,170
親会社株主に帰属する当期純利益			1,108,962		1,108,962
自己株式の取得				△32	△32
自己株式の処分				1,346	1,346
新株予約権の行使		△643		3,269	2,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△643	830,791	4,583	834,732
当期末残高	2,185,040	775,122	10,035,954	△1,055,305	11,940,810

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	80,489	97,235	△30,988	146,736	5,387	19,013	11,277,216
当期変動額							
剰余金の配当							△278,170
親会社株主に帰属する当期純利益							1,108,962
自己株式の取得							△32
自己株式の処分							1,346
新株予約権の行使							2,626
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,346	△8,482	35,836	△36,993	△26	3,109	△33,909
当期変動額合計	△64,346	△8,482	35,836	△36,993	△26	3,109	800,822
当期末残高	16,142	88,752	4,848	109,743	5,361	22,123	12,078,039

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,952,064	1,684,076
減価償却費	1,012,677	1,090,058
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,514	△75,952
負ののれん償却額	△388,665	△18,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,931	△2,258
賞与引当金の増減額(△は減少)	26,582	93,204
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,126	109,283
株式給付引当金の増減額(△は減少)	7,692	7,190
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	△65,687	51,890
受取利息及び受取配当金	△8,660	△7,694
支払利息及び社債利息	76,800	71,386
為替差損益(△は益)	△15,662	△5,145
固定資産除却損	1,748	2,201
固定資産売却損益(△は益)	△2	△5,179
持分法による投資損益(△は益)	△1,669	248
売上債権の増減額(△は増加)	58,843	302,759
たな卸資産の増減額(△は増加)	△452,762	15,503
仕入債務の増減額(△は減少)	21,244	△36,448
その他	75,601	102,470
小計	2,299,825	3,379,432
利息及び配当金の受取額	8,600	7,786
利息の支払額	△78,731	△75,893
法人税等の支払額	△709,574	△447,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520,119	2,864,276
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△755,718	△638,477
有形固定資産の売却による収入	1,709	5,180
無形固定資産の取得による支出	△113,762	△2,050
投資有価証券の取得による支出	△3,147	△1,835
投資有価証券の売却による収入	16,395	171,574
貸付けによる支出	△2,063	—
貸付金の回収による収入	1,423	603
その他	△273	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	△855,436	△465,176
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	21,210,000	28,150,000
短期借入金の返済による支出	△20,810,000	△29,800,000
長期借入れによる収入	2,600,000	2,900,000
長期借入金の返済による支出	△3,057,065	△2,876,126
社債の償還による支出	△270,000	△170,000
自己株式の処分による収入	59,984	—
自己株式の取得による支出	△524,396	△32
ストックオプションの行使による収入	35,624	2,600
配当金の支払額	△297,860	△278,034
その他	△34,850	△42,635
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,088,563	△2,114,227
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,937	38,635
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△444,816	323,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,489,124	2,044,307
現金及び現金同等物の期末残高	2,044,307	2,367,816

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、IFRS第16号)を適用しております。IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

本基準の適用に伴い、当連結会計年度において、有形固定資産の「その他」84,678千円、流動負債の「その他」7,214千円および固定負債の「その他」78,242千円が増加しております。

また、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取地代家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」14,940千円、「その他」124,325千円は、「受取地代家賃」15,175千円、「その他」124,090千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「不動産賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「不動産賃貸費用」16,005千円、「その他」28,834千円は、「その他」44,840千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「補助金収入」は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「補助金収入」5,959千円、「その他」107千円は、「その他」6,066千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、前第2四半期連結会計期間より当社の取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものといたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度末59,854千円、57,775株、当連結会計年度末58,508千円、56,475株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は持株会社制を導入しており、持株会社である当社の下、基幹事業会社である(株)ウェーブロックインテリア、(株)イノベックスおよび(株)ウェーブロック・アドバンスト・テクノロジーの3社を中心に事業活動を行っております。各社の事業を主要な製品分野ごとに区分し、国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループのセグメントは、主要な製品分野別の事業区分により構成されており、「インテリア」、「マテリアルソリューション」および「アドバンストテクノロジー」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメント別の主要製品は次のとおりであります。

インテリア	住宅用各種壁紙、その他関連用品等
マテリアルソリューション	防虫網、園芸用ネット、遮光網、フェンスネット、養生ネット、建設仮設資材、農業資材、食品包材等プラスチックシート、フィルム等
アドバンストテクノロジー	金属調加飾フィルム、光輝テープ、特殊印刷、機能性フィルム・シート、開封テープ等

当連結会計年度より、報告セグメントを従来の「インテリア事業」、「編織事業」、「産業資材・包材事業」および「アドバンストテクノロジー事業」の4区分から、「編織事業」、「産業資材・包材事業」が扱うフィルム・シート製品、網製品という補完関係にある製品分野において、国内外での競争力強化を図ることを目的とした組織再編を行ったことに伴い、「インテリア事業」、「マテリアルソリューション事業」および「アドバンストテクノロジー事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、セグメント間の内部売上高および振替高は市場価格等に基づいております。事業セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	8,626,678	16,041,599	3,561,661	28,229,938	—	28,229,938
セグメント間の内部売上高又は振替高	485,560	219,763	11,307	716,632	△716,632	—
計	9,112,239	16,261,363	3,572,969	28,946,571	△716,632	28,229,938
セグメント利益	724,038	919,629	306,599	1,950,266	△429,042	1,521,224
セグメント資産	7,109,178	20,304,188	2,133,813	29,547,180	△65,832	29,481,348
その他の項目						
減価償却費	431,687	456,540	54,023	942,251	70,426	1,012,677
持分法投資利益	—	1,669	—	1,669	—	1,669
持分法適用会社への投資額	—	47,434	—	47,434	—	47,434
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	312,471	335,486	177,307	825,265	99,078	924,343

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去39,102千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△468,144千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産331,701千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△397,534千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	インテリア	マテリアル ソリューション	アドバンスト テクノロジー			
売上高						
外部顧客への売上高	9,209,481	16,053,920	3,988,030	29,251,432	—	29,251,432
セグメント間の内部売上高又は振替高	484,261	146,502	13,203	643,966	△643,966	—
計	9,693,743	16,200,422	4,001,233	29,895,399	△643,966	29,251,432
セグメント利益	922,877	1,120,712	80,994	2,124,583	△501,923	1,622,660
セグメント資産	6,779,345	20,829,529	2,461,288	30,070,163	△925,223	29,144,940
その他の項目						
減価償却費	437,850	467,986	73,938	979,775	110,282	1,090,058
持分法投資利益	—	△248	—	△248	—	△248
持分法適用会社への投資額	—	45,836	—	45,836	—	45,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	291,901	249,263	116,708	657,874	8,962	666,836

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益については、セグメント間取引消去452千円、事業セグメントに配分されていない当社の損益△502,376千円が含まれております。
- (2) セグメント資産については、事業セグメントに配分していない当社の資産388,133千円、その他の調整額(主としてセグメント間取引消去および当社との消去)△1,313,357千円が含まれております。
- (3) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産およびセグメント間消去に係る減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	1,180.37円	1,263.22円
1株当たり当期純利益	146.36円	116.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	143.86円	115.27円

(注) 1. 当連結会計年度の1株当たり純資産額の算定上、株式給付信託(BBT)の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度57,775株、当連結会計年度56,475株)。また、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度38,506株、当連結会計年度56,798株)。

2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,429,217	1,108,962
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,429,217	1,108,962
期中平均株式数(株)	9,764,972	9,535,664
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	169,981	85,289
(うち新株予約権(株))	(169,981)	(85,289)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年度新株予約権5,825個 平成24年度新株予約権1,848個 平成26年度新株予約権1,100個	平成22年度新株予約権5,775個 平成24年度新株予約権1,848個 平成26年度新株予約権1,100個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。